

協働会事業推進計画

2019

「協力会事業推進計画2019」の策定に当たって

当会は、昭和18年の創立以来、一貫して都営交通事業に対する積極的な支援や協力を通して、お客様に安全・安心で快適に都営交通を利用していただけるよう努めてまいりました。現在、1,700人を超える従業員が、日夜、都営交通の最前線で交通局を支え、局が推進するグループ経営の一員として、都営交通事業の一翼を担っています。

しかしながら、当会を取り巻く事業環境は、金融緩和による低金利の長期化や深刻化する人手不足などにより一層厳しさを増すとともに、自然災害やテロ等の脅威を背景とした安全意識の高まりや訪日外国人旅行者の大幅な増加などにより大きく変化しており、当会の抱える課題もまた山積しています。こうした中、いよいよ来年に迫った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、当会に求められる役割と責任はますます大きくなります。全従業員が一丸となって、輸送等の安全・安心の確保はもとより、おもてなしの心あふれる質の高いサービスを提供し、国内外から訪れるお客様に満足していただかなければなりません。

こうした認識のもと、今後の当会事業を展望するとともに、東京2020大会後も見据え、効果的で効率的な経営を進めていくための指針として、交通局の経営計画との整合を図りつつ、2019年度を初年度とする3か年の事業推進計画を策定しました。今後は、本計画に基づき、経営力の強化に努めながら、安全・安心、快適で良質な「協力会ならではの」取組を充実強化し、積極果敢に事業を推進していきます。

当会は、これからも交通局をはじめ、関係の皆様のお力添えをいただきながら、すべての従業員の力を結集して都営交通事業を支え、お客様の期待と信頼に全力で応えるとともに、その使命を着実に果たしてまいります。

2019年 3月

一般財団法人 東京都営交通協力会 会長 太田 博

I 経営理念と経営方針	2	2 公益目的支出計画の実施事業	14
II 事業環境	3	3 受託事業	16
III 経営計画の考え方		○ 駅業務	
1 事業推進計画2019について	4	○ 定期券等発売業務	
2 事業運営の基本的方向	5	○ 駅舎・車両等清掃業務	
3 交通局との連携と		○ 交通誘導警備業務	
「協力会ならではの」の取組	6	○ 広告掲出・媒体管理業務	
IV 主要事業の取組		○ 食堂業務	
1 事業共通	8	4 収益事業	24
○ 安全・安心の確保		○ 売店・自販機事業	
・安全管理体制の強化		○ 専門店舗等事業	
・災害対策の強化		○ 直営店舗等事業	
○ 良質で快適なサービスの提供		○ 高架下等賃貸事業	
・サービス意識の向上		○ 広告販売事業	
・お客様本位のサービス		○ 宝くじ販売事業	
○ 経営基盤の強化		V 収支計画	32
・人材の確保			
・組織の見直し			
・交通局との連携強化			
・コンプライアンスの徹底とリスク管理			
・CSRの取組			
・人材の育成			
・効率的な事業運営			
・働きやすい職場づくり			
・経営情報の見える化			

I 経営理念と経営方針

II 事業環境

III 経営計画の考え方

III-1 事業推進計画2019について

III-2 事業運営の基本的方向

III-3 交通局との連携と「協力会ならではの」の取組

経営理念

私たちは、都営交通事業の一翼を担う法人として、事業活動を通して、その使命達成に協力し、首都東京の交通事業の健全な発展と公共の福祉の増進に寄与します。

経営方針

- 1 お客様の安全・安心を何よりも大切にし、安全意識の向上と安全管理・危機管理体制の強化に努めます。
- 2 お客様に喜んでいただけるよう、良質で快適なサービスを、お客様の視点に立って、心をこめて提供します。
- 3 不断の創意工夫とチャレンジにより、事業改善を図るとともに業務の効率化に努め、経営基盤を強化します。
- 4 環境への配慮、地域への貢献、コンプライアンスの徹底など、常に社会的責任を自覚し、誠実に行動します。
- 5 すべての従業員が気持ちよく働き、能力を十分に発揮できる、明るく風通しのよい職場づくりを進めます。

Ⅱ 事業環境

- 超低金利の長期化
- 人手不足の深刻化



新発国債金利の推移



有効求人倍率及び完全失業率(年間平均)

- 多発する自然災害
- 外国人旅行者の増加



平成30年7月豪雨

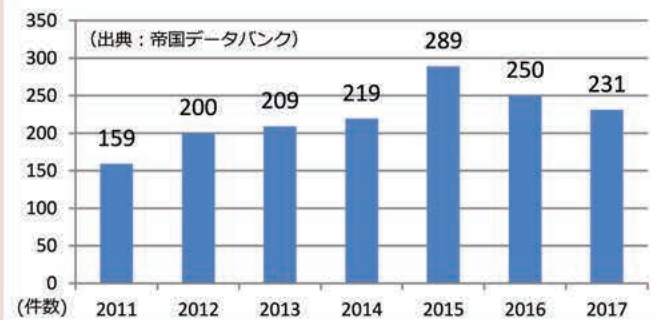


訪日・訪都外国人旅行者数の推移

- ユニバーサルデザインの進展
- コンプライアンスの重視



だれでもトイレ



コンプライアンス違反による倒産件数

Ⅲ-1 事業推進計画2019について

- ★ これまで、2013年度の一般財団法人化を契機としたガバナンスの強化、執行体制・人事給与制度の見直し等を実施
- ★ こうした取組の成果を踏まえ、経営環境の変化に対応した着実な事業推進とさらなる発展に向けた改革を実行するための指針として本計画を策定

計画期間 2019年度～2021年度

主な課題

採用応募者の減少

執行体制の効率化

収支改善

ガバナンスの強化

情報公開の推進

重点取組

人材の確保

人事給与制度の見直し
効果的な人材募集

組織の見直し

組織の再編統合
係制の廃止

不採算部門の見直し

直営店舗の委託化
売店事業の収支改善

コンプライアンスの徹底とリスク管理

コンプライアンス意識の浸透
内部通報制度の導入

経営情報の見える化

経営情報の公開拡大
ホームページのリニューアル

安全・安心 の確保

- 都営交通の使命である安全の確保に寄与できるよう、交通局と連携して、安全管理・危機管理体制を強化していきます。
- 基本動作・基本作業の徹底を図るとともに、巡回や実践的な訓練を実施することなどにより、安全意識の向上に努めます。
- 災害時の連絡・安否確認体制やBCP（事業継続計画）の整備を進めるなど、災害への備えを強化します。

良質で快適な サービスの提供

- お客様が快適に都営交通を利用していただけるよう、お客様本位の心のかもったきめ細かなサービスを提供します。
- お客様の声や研修などにより、サービス・接客の改善に努め、組織全体のサービスレベルの向上を目指します。
- 高齢者や障がいをお持ちのお客様、国内外から東京を訪れる旅行者へおもてなしの心で接します。

経営基盤 の強化

- 必要な人材を安定的に確保し、将来を担う人材を育成していくとともに、明るく風通しのよい職場づくりを進めます。
- コストの縮減と収益の拡大に努めることにより経営改善を進め、財政基盤の強化を図ります。
- コンプライアンスや情報管理を徹底するとともに、環境への配慮や地域への貢献を行い、法人としての社会的責任を果たします。

Ⅲ-3 交通局との連携と「協力会ならではの」取組

事業実施に当たっては、東京都交通局のグループ経営の一員として、

交通局との連携を一層強化

⇒東京2020大会の成功に向け、地下鉄の輸送対応
など交通局と緊密に連携して的確に対応

長年にわたり蓄積してきた都営交通事業
に関する業務知識・経験を最大限活用し、
「協力会ならではの」取組を充実



都営交通事業の使命達成に協力

受託駅構内で従事する各部門の
従業員が参加した異常時対応訓練



定期券等発売業務の接客コンテスト



交通誘導警備業務における
都営バス営業所の協力による研修



IV 主要事業の取組

IV－1 事業共通

安全・安心の確保

良質で快適なサービスの提供

経営基盤の強化

安全管理体制の強化

◆安全管理委員会の取組強化

- 年間活動計画の策定と実施結果の検証等PDCAサイクルの推進によるレベルアップ
- 事故・再発防止策の報告と情報共有の徹底

◆安全小委員会活動の推進

- 各事業の特性に応じたリスクアセスメント*の取組
- リスクアセスメント報告会による各部への水平展開

*リスクアセスメント

職場の潜在的な危険性又は有害性を見つけ出し、これを除去・低減するための手法



リスクアセスメント報告会

災害対策の強化

◆災害対策会議の設置

- 台風や積雪等による被害が予想される場合の事前対策、災害発生時の速やかな情報収集・伝達、対応策の共有化

◆BCP(事業継続計画)の整備

- 首都直下型地震や風水害に備えたBCPの策定・充実

◆災害時の従業員の安全確保

- 災害時の安否確認・連絡体制の整備
- 防災備蓄品の更新と随時見直し



当会の防災備蓄品(一例)

サービス意識の向上

◆サービス推進委員会活動の充実

- 年間活動計画の策定と実施結果の検証
- 「他社から学ぶ協力会事業」などサービス推進活動の活性化

◆交通局のサービス推進発表会への参加

- 交通局グループの一員として、各事業の取組を発表



第9回交通局サービス推進発表会(清掃業務部)



平成30年度
サービス推進強化月間ポスター

お客様本位のサービス

◆心をこめたサービスの推進

- お客様への挨拶・声かけの励行、笑顔での対応を心掛けた接客の推進

◆お客様の声を活かした事業運営

- お客様の声や都営交通モニターの評価・意見を活かした事業運営によるサービスレベルの向上



駅構内でのお客様へのご案内



バス停留所でのお客様の誘導のご案内

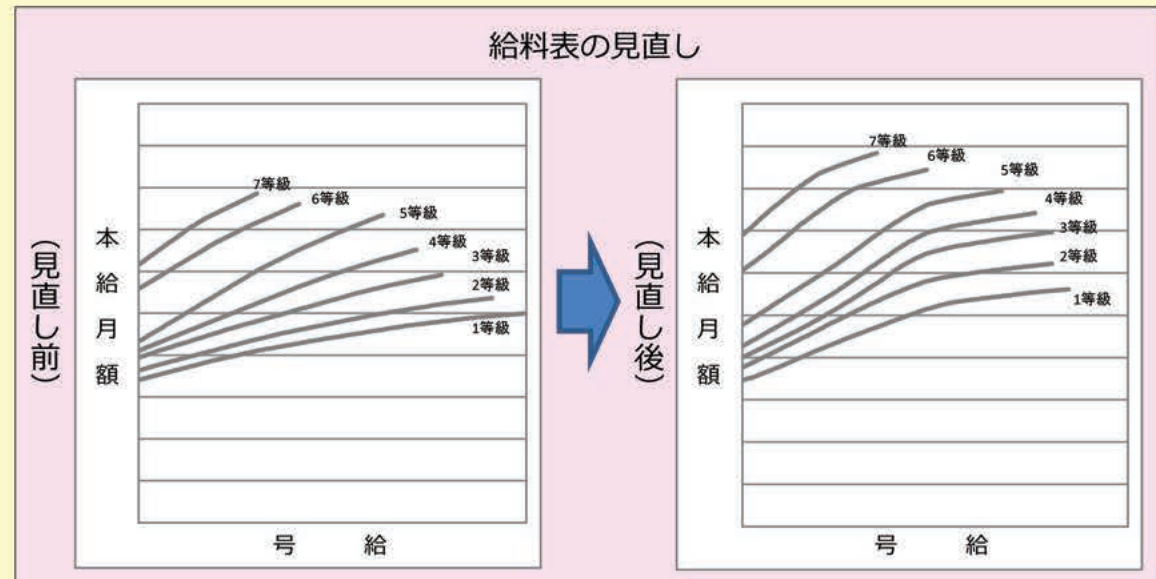
人材の確保

◆人事給与制度の見直し

- 給料表の見直し等による職員の給与水準・給与カーブの見直し（2019年度）
- 東京都における定年引上げの動向を踏まえた65歳以上の雇用制度の検討

◆効果的な人材募集

- 職員採用における効果的なPRの実施
- 契約職員の募集における従業員紹介制度の導入



人材の育成

◆適切な配置管理

- 計画的なジョブローテーションによる人材育成
- 運輸職の事務職場への配置による職務遂行能力の向上
- 社内公募制人事の導入によるモチベーションの向上と人材の有効活用
- 希望降任制度の導入

◆人事考課制度の効果的な活用

- 自己申告・業績評価を能力開発、指導育成、人事、給与等へ適切に反映

◆研修の充実

- 職務や職位に合わせた適切な研修内容等の設定
- 外部機関への派遣研修やeラーニングの積極的活用
- 交通局への長期派遣研修の実施

組織の見直し

◆組織の再編統合

- 組織の再編統合による効率的な執行体制の構築（2020年度）

◆係制の廃止

- 係制の廃止による、臨時的業務や突発的な課題への対応と効率的な人員配置（2020年度）

効率的な事業運営

◆業務の改善

- 適時適切な業務の見直し、コストの縮減等による業務の改善

◆適切な人員管理

- 大島本部、新宿事務所の本部業務の遂行に必要な人数の設定など適切な人員管理の推進

交通局との連携強化

◆東京2020大会の成功に向けた取組

- 交通局と連携・協力した地下鉄の終電延長等への対応

◆業務運営調整会議の実施

- 業務運営調整会議を通じた交通局との経営情報の共有と職場環境の改善など課題解決に向けた調整

働きやすい職場づくり

◆ライフ・ワーク・バランスの推進

- 効率的、効果的な業務の遂行等による、超過勤務の縮減と年次有給休暇の取得促進
- 始業時刻を選択できる時差出勤の導入

◆ハラスメント対策の強化

- ハラスメント相談体制の充実・強化
- 職場のハラスメント研修の充実

◆福利厚生 of 充実

- 福利厚生の委託内容の検証・充実による利用率の向上

◆健康管理の推進

- 定期健康診断の実施方法や内容の充実
- ストレスチェックの実施などメンタルヘルス対策の推進
- 喫煙者の禁煙に向けた取組を支援する禁煙サポート制度の導入
- インフルエンザ予防接種への助成拡充
- 人間ドック・脳ドックへの助成制度の導入

◆表彰制度の活用

- 表彰の積極的な実施と表彰内容の周知

コンプライアンスの徹底とリスク管理

◆コンプライアンス意識の浸透

- コンプライアンス推進委員会の設置と年間推進計画の策定(2019年度)
- コンプライアンス研修の充実

◆内部通報制度の導入

- 内部通報制度の導入によるコンプライアンス違反等の早期発見と未然防止(2019年度)

◆服務規律の徹底

- 服務規律の徹底による不祥事や規律違反の防止
- 異動時等の事務引継書の作成による適切で確実な事務引継の実施

◆情報セキュリティ対策の推進

- 研修の実施等による個人情報保護意識の向上及び個人情報管理の徹底
- 老朽化した社内LANの更新によるセキュリティの強化

◆経営リスクへの的確な対応

- 毎年度のリスク対応計画の策定と適切な進行管理による経営リスクへの的確な対応
- 経営リスクをテーマとした幹部研修の導入

CSR*の取組

*CSR…企業の社会的責任

◆社会貢献活動の促進

- 自発的な社会貢献活動を促進するボランティア休暇制度の導入

◆環境への配慮

- 環境方針・行動指針の策定
- ペーパーレス会議の推進
- 大島本部、新宿事務所等周辺の定期的な地域清掃活動の実施

経営情報の見える化

◆経営情報の公開拡大

- 事業別収支、中期経営計画、理事会・評議員会の議事要旨など経営情報の公開拡大

◆ホームページのリニューアル

- ホームページのリニューアルによる見やすく分かりやすい情報提供

IV - 2 公益目的支出計画の実施事業

IV-2 公益目的支出計画の実施事業

事業内容

- 交通道德の普及や事故防止に関する事業
- 乗客サービスの増進に関する事業
- 運輸事業の調査研究に関する事業
- 運輸事業等の振興に資する他団体への助成に関する事業

支出計画

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
支出	257	257	237

3年間の主な取組

● 小学生用交通マナー読本の作成

都内の小学校4年生を対象とした交通マナー読本の作成・配布

● 交通安全教室の支援

交通ルールの遵守や交通安全意識の啓発を目的とした交通安全教室への支援

● 交通安全標語を活用したラッピング

都営バスに交通安全標語を活用したラッピングを行い、交通マナー啓発に寄与

● 中学生の職場体験

交通局で受け入れる中学生の職場体験への支援

● ハイブリッドバスへの助成

都営バスのハイブリッドバス導入に対する助成

● 調査研究事業の実施

交通局の要望等を踏まえつつ、交通事業に関する調査研究を実施

● 公益助成の対象団体の拡大

新たな団体への助成を検討・実施



小学生用交通マナー読本



交通安全教室

IV－3 受託事業

駅業務

定期券等発売業務

駅舎・車両等清掃業務

交通誘導警備業務

広告掲出・媒体管理業務

食堂業務

※次ページ以降の「事業の概要」については2018年4月1日現在の状況

事業の概要

● 受託箇所

都営地下鉄	59駅
日暮里・舎人ライナー	1駅

● 主な業務内容

窓口業務	遺失物の取扱
駅務機器の取扱	施設管理
ホーム監視	収入金管理
旅客の案内・整理	定期券等の発売
業務責任者業務(助役補助)	

収支計画

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
収入	3,970	4,010	4,050
支出	3,917	4,002	4,040
差引	53	8	10

3年間の主な取組

安全・安心の確保

- 点呼や巡回指導等による基本動作・基本作業の徹底
- 駅構内で従事する各部門の従業員が参加する異常時対応訓練の実施
 - ・ 障がいのあるお客様を想定した避難誘導を新たに実施
- 自主監査や日常的な巡回等による服務規律の徹底や金銭事故等の防止
- 三田線のホームドア8両化改修に伴うホーム監視の実施



駅窓口でのお客様ご案内



出勤点呼の様子

良質で快適なサービスの提供

- お客様の声等を活用したサービスのレベルアップ
- サービス介助士の資格取得の拡大
- 英語研修、中国語に親しむ研修等による外国人旅行者対応の充実
- 終電の延長への対応など交通局と連携・協力した東京2020大会の成功に向けた取組

経営基盤の強化

- 募集媒体の拡充等による安定的な人材の確保
- 管理監督者育成のためのジョブローテーションの推進
- 交通局への長期派遣研修の継続実施
- より効果的で効率的な執行体制の検討

IV-3 受託事業 - 定期券等発売業務

事業の概要

● 受託箇所

路面定期券発売所	12か所
地下鉄定期券発売所 (TIC*を含む)	20か所

* ツーリストインフォメーションセンター

● 業務内容

定期券等発売	シルバーパス発行
都営交通乗車証の発行	
都営交通無料乗車券のICカードへの乗せ替え	
旅客案内	宝くじ発売(一部)

収支計画

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
収入	493	480	484
支出	474	465	470
差引	19	15	14

3年間の主な取組

安全・安心の確保

- 非常時対応マニュアルの整備と従業員への周知
- 連絡通報訓練の実施、駅業務及び交通局訓練への参加
- リスクアセスメントの取組等による労働災害・事故防止
- 業務サービス監査や乗車券類の棚卸調査によるコンプライアンス・個人情報管理の徹底



上野御徒町駅ツーリストインフォメーションセンター

良質で快適なサービスの提供

- 外部機関による接客研修と接客コンテストの実施
- お客様の声等を活用した接客・接客の改善
- 業務知識・窓口対応力の向上を図る業務研修やフォローアップ研修の実施
- 英語研修や翻訳機導入等による外国人のお客様への案内強化

経営基盤の強化

- 効果的な募集方法等による安定的な人材の確保
- 三ノ輪橋おもいで館の管理運営の開始(2019年度)
- 狭小・老朽化定期券発売所の改修・移転についての交通局との調整

IV-3 受託事業 - 駅舎・車両等清掃業務

事業の概要

● 受託箇所

駅舎	都営地下鉄管理駅	101駅
	日暮里・舎人ライナー	13駅
車両等	都営地下鉄車両等	1,146両
	都営バス車両	1,235両
	都電荒川線車両	33両
	日暮里・舎人ライナー車両	90両
	庁舎	2か所

● 主な業務内容

駅	駅構内清掃	駅構内壁面・天井特別清掃
舎	ホームドア清掃	地下鉄駅機器室・変電所清掃
車	都営地下鉄車両清掃	都営バス車両清掃
両	都電荒川線車両清掃	舎人・高島平庁舎清掃
等	日暮里・舎人ライナー車両清掃	

収支計画

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度	2021年度
駅舎	収入	1,501	1,501	1,501
	支出	1,462	1,464	1,465
	差引	39	37	36
車両等	収入	351	351	351
	支出	368	368	368
	差引	△ 17	△ 17	△ 17

3年間の主な取組

安全・安心の確保

- リスクアセスメント、KYT（危険予知訓練）等による事故の未然防止
- 点呼の活用、マニュアルの見直し等による作業の安全性向上
- 「安全作業確認書」による自己点検と集計結果のフィードバック
- 清掃作業中の事故やトラブル等への対応力の強化



駅舎清掃



地下鉄車両清掃

良質で快適なサービスの提供

- 清掃機械の積極的活用や清掃に関する交通局への提案等による、都営交通の付加価値を高める清掃の実施
- 笑顔での接客に向けた取組、日常的なインスペクション(品質評価)によるおもてなし力の向上
- 班長等のコーチング力の向上、作業DVDの改定等による清掃技能の向上

経営基盤の強化

- 募集方法の改善、定着の促進、短時間勤務など多様な雇用形態の導入等による人材の確保
- 外国人従業員との円滑なコミュニケーションの確保
- 班長等による指導・監督の充実と後任者の育成
- 経費節減、交通局との契約内容の見直し等による業務別の収支の均衡

IV-3 受託事業 - 交通誘導警備業務

事業の概要

● 受託箇所

バスターミナル等 17か所

※当会は、警備業法における警備業の認定を受けている。

● 主な業務内容

乗務員への指示伝達等運行業務の補助

都営バス車両の誘導

都営バス車両の入替え

都営バス、一般車両、お客様等の安全確認

お客様への乗場及び地理案内

収支計画

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
収入	303	303	303
支出	330	323	318
差引	△ 27	△ 20	△ 15

3年間の主な取組

安全・安心の確保

- 警備業法に基づく教育・実地指導の確実な実施
- 指定路線への交通誘導警備業務2級資格者の確実な配置
- 定期的な現場巡回及び危険箇所・危険動作の洗い出しと安全管理マニュアルへの反映
- 都営バス営業所の協力によるバス実車を使用したリスクアセスメント研修の継続実施

良質で快適なサービスの提供

- 苦情撲滅運動の実施や苦情・意見の分析と教育教材への活用による苦情ゼロの実現



バス実車を使用した研修



バス停留所でのお客様のご案内

経営基盤の強化

- 交通局退職者等の大型免許保持者の積極的採用
- 交通誘導警備業務2級資格者、補助指導教育責任者の確保・育成
- 熱中症、インフルエンザ対策等による健康管理の徹底
- 経費節減、交通局との契約内容の見直し等による収支の均衡

IV-3 受託事業 - 広告掲出・媒体管理業務

事業の概要

● 受託業務

都営交通の車両・駅等の施設における広告掲出・媒体管理

● 主な業務内容

車両(地下鉄・バス等)、駅等の施設の広告の掲載・撤去
 広告掲出の申込受付
 広告掲出・撤去に関する指示・確認
 広告料金の集計、その他補助業務

収支計画

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
収入	339	339	339
支出	325	326	327
差引	14	13	12

3年間の主な取組

広告掲出・媒体管理共通

- 媒体管理・広告掲出担当間の情報共有とチェックの徹底、研修や巡回指導等による掲出不備ゼロの実現

広告掲出業務

- 誤掲出防止月間の継続実施等による掲出作業員の意識啓発
- 同業他社の調査等を踏まえた人材確保と定着策の検討・実施
- 新規採用研修、フォローアップ研修等による人材の育成
- 各作業場での取組目標の設定や各種研修等による安全・サービス意識の向上



まど上ポスター掲出作業



広告の掲出前の仕分け作業

広告媒体管理業務

- 交通局と連携した計画的な受託業務の拡大
- 交通局への長期派遣研修の実施とその成果の業務への活用
- 主・副担当制、ジョブローテーション、マニュアルの更新・充実等によるノウハウの蓄積・継承と人材育成
- 他事業者との交流・情報交換による新たな業務知識の習得
- 広告媒体の実態調査、営業収入の分析による現状把握と営業への活用

IV-3 受託事業 - 食堂業務

事業の概要

●受託箇所

交通局	20事業所
はとバス	2事業所

●主な業務内容

食堂の管理・運営

収支計画

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
収入	39	39	39
支出	40	40	40
差引	△1	△1	△1

3年間の主な取組

安全・安心の確保

- 巡回時の点検・指導や文書通知による食中毒の防止と防火管理の徹底
- Edyチャージ機内の現金の計画的な回収と迅速な納金

良質で快適なサービスの提供

- 健康に配慮したメニュー(ヘルシーメニュー)の提供など交通局が実施する施策への協力
- 交通局と連携した喫食数増加に向けた取組
- 交通局による都営バス営業所の改修工事に伴う食堂休止等への適切な対応

経営基盤の強化

- 賄い人の安定的な確保による業務の確実な履行
- 交通局と連携した営業時間の見直し等による効率的な運営



清澄食堂



食堂の提供メニュー

一般財団法人への移行

- 旧公益法人制度の下で公益法人として事業活動を行っていた当会は、平成18年5月の公益法人制度改革関連3法の成立により、公益財団法人または一般財団法人への移行に向けた具体的な検討を開始しました。
- 公益財団法人は税制上の優遇措置がありましたが、移行するための最大のネックとなったのは、公益目的事業比率が百分の五十以上あること、という基準を満たすことでした。
- 一方、一般財団法人へ移行するためには、①定款の変更案の内容が法人法に適合するものであること、②法人の移行時の純資産額を基礎に計算した公益目的財産額がある法人は、作成した公益目的支出計画が適正であり、確実に実施すると見込まれるものであること、の2つの基準を満たすことが必要でした。これらは、関係機関と調整を図りながら準備を進めていけば特に支障がなく、これまでの事業運営をほぼ維持できるものでした。
- こうしたことから、一般財団法人を選択することが適当であると判断し、新たな定款や公益目的支出計画を作成するなど必要な準備を行った上、移行認可申請を行い、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行しました。

実施事業と公益目的支出計画

- 当会の実施事業とは、旧公益法人が一般財団法人へ移行するために作成が義務付けられた公益目的支出計画に基づく事業です。
- 公益目的支出計画とは、旧公益法人が寄付や税制優遇措置等を受けて形成してきた財産が、事業内容や残余財産の帰属が法人自治に委ねられる一般法人に移行することにより、無制限に公益以外に費消されることは適当でないため、移行時の純資産に相当する金額を、公益の目的のために零まで費消する計画です。

IV－4 収益事業

売店・自販機事業

専門店舗等事業

直営店舗等事業

高架下等賃貸事業

広告販売事業

宝くじ販売事業

※次ページ以降の「事業の概要」については2019年3月1日現在の状況

IV-4 収益事業 - 売店・自販機事業

事業の概要

●店舗数

メルシー売店	21売店
オートメルシー	29か所
飲料自販機	933台

●業務内容

駅構内における新聞、雑誌、タバコ、菓子、飲料、雑貨等の販売
売店等の設置、維持管理

収支計画

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
収入	1,541	1,442	1,343
支出	1,358	1,247	1,172
差引	183	195	171

3年間の主な取組

収支の改善

- 不採算売店の廃止と廃止売店跡地へのオートメルシー等の設置
- 神保町駅大規模改良工事に合わせたおにぎり・サンドイッチ等を販売できる売店の設置(2020年度)
- 都心部・学生街・住宅街等の地域特性に合った商品陳列
- 商品アイテム数や商品在庫の適正化
- POSシステムの更新に合わせた必要機能の見直し等による保守費用の削減
- 飲料自販機の新設・更新に合わせたユニバーサルデザイン機種、環境対応機種等の導入

サービスの向上

- 販売員研修・年間優秀販売員表彰等による接客レベルの向上



メルシー売店 (大島駅)



ユニバーサルデザイン・環境対応型飲料自販機

IV-4 収益事業 - 専門店舗等事業

事業の概要

● 主な施設

専門店舗	40店舗	自動証明写真機	85台
ATM	117台	公衆電話	135台
コインロッカー	127か所	ウィークリー催事	7か所
宅配便ロッカー	14か所	マンスリー催事	1か所

収支計画

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
収入	587	606	619
支出	561	561	561
差引	26	45	58

3年間の主な取組

専門店舗・催事（期間限定ショップ）

- 神保町駅大規模改良のデザインに調和した4店舗の新設（2020年度）
- 神保町駅工事完了後の売店跡地への専門店舗等の検討・設置（2021年度）
- 駅の大規模改良工事に合わせた新たな店舗の検討・設置
- 催事事業者の拡大によるお客様ニーズに即した催事展開
- 構内施設物の保守管理マニュアルに基づく定期的な点検・検査の実施



新宿線神保町駅店舗(イメージ図)

ATM・コインロッカー等

- 海外で発行したカードでも利用できるATMの導入拡大
- コインロッカー新設・更新時の交通系ICカード対応化、大型化、多言語対応化
- 宅配便ロッカーの新設、既存コインロッカーの宅配便受取対応



喫茶・軽飲食店（市ヶ谷駅）



宅配便ロッカー

IV-4 収益事業 - 直営店舗等事業

事業の概要

●店舗一覧

直営	船堀コンビニエンスストア	高島平インドアテニスコート
	日比谷コンビニエンスストア (休止中)	委託 本八幡コンビニエンスストア
	船堀パン店	委託 高島平パン店
		船堀そば店

収支計画

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
収入	774	783	783
支出	748	729	729
差引	26	54	54

3年間の主な取組

直営店舗の委託化

- 日比谷コンビニエンスストアの新店舗開業に合わせた委託化(2019年度)
- 収支改善を目的とする船堀パン店の委託化(2019年度)
- 直営店舗数の縮小に対応した執行体制の見直し

船堀コンビニエンスストア

- 募集方法の多様化等による従業員の確保
- 研修やOJTを通じた接客・接遇の向上
- 業務量に応じたシフトの見直し等による人件費の削減
- 在庫管理・ロス管理の徹底による経費の節減
- 商品の品揃えの充実、店舗美化等による付加価値の高い店づくり



船堀コンビニエンスストア



船堀パン店



船堀そば店



高島平インドアテニスコート

IV-4 収益事業 - 高架下等賃貸事業

事業の概要

●テナント

テナント施設物管理件数	328件
・都営三田線高架下（志村三丁目駅～西高島平駅間）	
・都営新宿線高架下（東大島駅～船堀駅間）	
・都営浅草線高架下（西馬込駅地区）	

●駐車場

駐車場貸付可能台数	1,046台
・都営三田線高架下	
・新河岸地区	
・馬込地区	
・船堀地区 他	

収支計画

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
収入	773	871	940
支出	789	865	908
差引	△ 16	6	32

3年間の主な取組

交通局の耐震補強工事への協力

- 工事に支障する建物・工作物の解体と再築、これに伴うテナントとの補償交渉、代替地確保
- 工事完了後の西台商店街・東大島メトロード18商店街のリニューアル(2019年度～2020年度)



メトロード西台



メトロード志村三丁目

収益の確保と財産管理の適正化

- 再築建物への新規テナントの誘致と空き施設の解消
- 近隣相場を踏まえた適切な使用料の検討と契約更新時または新規契約時の使用料の適正化
- 定期借家契約の拡大とこれを踏まえた交通局との地代見直しの調整
- 契約履行面、安全管理面からの点検・改善指導の徹底
 - ・ 滞納、用法違反、施設の使用状況、改善指導等に関する情報のデータベース化
 - ・ テナントや駐車場施設への巡回の強化



西馬込一丁目駐車場

IV-4 収益事業 - 広告販売事業

事業の概要

●主な取扱広告

地下鉄車内広告	中ぶりポスター	まど上ポスター	
地下鉄駅構内広告	電飾ボード	駅ばりポスター	鏡台広告
	駅周辺案内図(ナビタ)		
	パンフレットラック・サイネージラック		
バス・都電広告	車体ラッピング広告	車内広告	

※当会は、東京都交通局の指定広告代理店となっている。

収支計画

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
収入	385	386	387
支出	359	360	361
差引	26	26	26

3年間の主な取組

収入の確保

- 大口広告主からの継続的な受注に向けた積極的な企画提案等の営業活動
- 地方公共団体への営業活動による観光PR広告等の新規受注の獲得
- 都営交通以外の鉄道広告媒体の販売など新たな需要の開拓
- 交通局のノベルティグッズ等の受注拡大
- サイネージラック(デジタルサイネージ体型パンフレットラック)設置拡大の検討・実施
- 冊子散乱防止用風除けの改善によるパンフレットラックの媒体価値向上



パンフレットラック



サイネージラック

営業力の強化

- 各種セミナーへの参加、交通局や他広告代理店との情報交換、広告主との商談を通じた業務知識等の習得
- 制作会社・印刷会社等との連携拡大・強化による広告主への魅力ある企画提案の実施
- 二次代理店の販売ルートを活用した販売力の強化と販路の拡大
- 広告販売管理システムの機能強化と営業活動への有効活用

IV-4 収益事業 - 宝くじ販売事業

事業の概要

● 販売所数

単独店	4か所
売店併設	2か所
定期券発売所	2か所
合計	8か所

● 業務内容

普通くじ(ジャンボ含む)の販売
数字選択くじ(ナンバーズ、ロト等)の販売

収支計画

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
収入	30	28	26
支出	35	34	33
差引	△ 5	△ 6	△ 7

3年間の主な取組

収支の改善

- 売上減少が続いていることを踏まえた宝くじ事業のあり方の検討と見直し
- 販売所でのPRや関係先への販売促進等の売上増に向けた取組

コンプライアンスの徹底

- 宝くじ券・現金管理の徹底を図る研修等による事故防止



日本国内の宝くじ売上額の推移



普通くじ



宝くじ販売所(板橋区役所前)

「協力会事業推進計画2016」の主な取組

●安全・安心の推進

- ・定期券発売所への防犯カメラの設置拡大(2016年度)
- ・清掃業務におけるKYT(危険予知訓練)の実施(2017年度～2018年度)
- ・警備業務における都営バス営業所の協力によるバス実車を使用した研修の実施(2017年度～2018年度)
- ・耐震補強工事に対応した地下鉄高架下のテナントとの補償交渉、建物解体・再築(2016年度～2018年度)



定期券発売所に設置した防犯カメラ

●良質で快適なサービスの提供

- ・交通局サービス推進発表会への参加
(2016年度広告部、2017年度定期券業務部、2018年度清掃業務部)
- ・駅、定期券発売所の従業員への英会話研修の実施
(2016年度～2018年度)
- ・上野御徒町駅ツーリストインフォメーションセンター新設への対応
(2017年度)
- ・車両清掃業務におけるインスペクション(品質評価)研修の導入
(2018年度)



車両清掃業務におけるインスペクション研修

●経営基盤の強化

- ・交通局への長期派遣研修の実施(2016年度～2018年度)
- ・交通局の駅管区制の導入に対応した新たな事業所の設置(2016年度)
- ・運輸職の採用を時給制から月給制に変更(2018年度)
- ・広告販売におけるサイネージラックの導入(2017年度)
- ・経営リスクの洗い出し・評価とリスク対応計画の策定
(2016年度～2017年度)

交通局への長期派遣研修人数の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事務職	-	-	1人	1人
運輸職	1人	2人	2人	2人
計	1人	2人	3人	3人

V 収支計画

V 収支計画

(単位：百万円)

収支の目標

受託事業は、各事業ごとに収支均衡を目指す。

収益事業は、各事業ごとに一定の利益確保を目指す。

これにより、実施事業の支出を賄い、正味財産増減額の均衡を確保する。

		2019年度	2020年度	2021年度
実施事業等会計	収 入	0	0	0
	支 出	257	257	237
	差 引	△ 257	△ 257	△ 237
その他会計	収 入	11,090	11,138	11,164
	支 出	10,771	10,787	10,795
	差 引	319	351	369
受託事業	収 入	6,999	7,022	7,066
	支 出	6,919	6,988	7,029
	差 引	80	34	37
収益事業	収 入	4,091	4,116	4,098
	支 出	3,850	3,797	3,764
	差 引	241	319	334
共益事業	収 入	0	0	0
	支 出	2	2	2
	差 引	△ 2	△ 2	△ 2
法人会計	収 入	94	90	89
	支 出	22	21	21
	差 引	72	69	68
経常増減額		134	163	200
経常外収益		0	0	0
経常外費用		36	20	20
経常外増減額		△ 36	△ 20	△ 20
税引前正味財産増減額		98	143	180
法人税等		72	88	94
一般正味財産増減額		26	55	86

協力会の歴史

当会は、東京市電気局（東京都交通局の前身）の局長、戦後初代東京都知事を歴任された安井誠一郎氏が、戦時下の首都交通事業に、交通事業の永年勤続退職者の経験知識を活かして協力するため、私財2万円を基金として出捐し、設立された。

<主な年史>

1943年（昭和18年）	5月 29日	財団法人東京市電気局協力会の設立許可を取得
	6月 16日	市電・市バス乗車券の車外発売業務を受託
	7月 1日	全面事業開始
	9月 22日	財団法人東京都交通局協力会と名称を変更
1950年（昭和25年）	11月 15日	日本勧業銀行と宝くじの売捌契約を締結
1951年（昭和26年）	12月 21日	都バス通学定期券の発売を受託
1960年（昭和35年）	3月 1日	地下鉄車両内広告懸け替え作業を受託
	12月 4日	1号線（浅草線）開業に伴い駅売店を開設
1961年（昭和36年）	11月 6日	都バスの車両窓硝子清掃作業を受託
1970年（昭和45年）	8月 31日	高架下事業を開始
1978年（昭和53年）	10月 1日	浅草線・三田線の駅手洗所清掃業務を受託
1981年（昭和56年）	12月 1日	バス誘導業務を受託
1983年（昭和58年）	2月 21日	新宿線大島駅ほか2駅で地下鉄定期券の発売を受託
1996年（平成 8年）	4月 1日	(株)プラムからコンビニ等を継承
2003年（平成15年）	4月 1日	都営地下鉄6駅の駅業務を受託
2004年（平成16年）	4月 1日	広告媒体管理業務を受託
2009年（平成21年）	4月 1日	東京交通サービス(株)から食堂業務を移管
2013年（平成25年）	4月 1日	一般財団法人東京都営交通協力会に移行

←A1

→A2-A4



売店・自販機事業

定期券等発売業務

専門店舗等事業

駅舎・車両等清掃業務

駅業務

広告掲出・媒体管理業務



受託事業

主に都営交通事業の一部業務を受託した事業

収益事業

主に都営地下鉄の駅構内や高架下等を有効活用した事業

直営店舗等事業

食堂業務

宝くじ販売事業

高架下等賃貸事業

交通誘導警備業務

広告販売事業

協力会の事業イメージ





協力会事業推進計画2019

発行 2019年3月

編集 一般財団法人東京都営交通協力会 総務本部

東京都江東区大島五丁目10番10号
セントラルプラザ大島

電話 03-5609-2400
ホームページ <http://www.tkk.or.jp/>



協力会ホームページ
QRコード